

葛飾区世論調査及び政策・施策マーケティング調査の実施結果について

1 世論調査について

(1) 調査概要

- | | |
|-----------|-----------------------------|
| (ア) 調査実施 | 平成22年5月15日から平成22年5月30日まで |
| (イ) 調査地域 | 葛飾区内全域 |
| (ウ) 調査対象者 | 区内に居住する満20歳以上の男女 |
| (エ) 標本数 | 1,600件 |
| (オ) 抽出方法 | 地域・年代等を考慮した上で、住民基本台帳から無作為抽出 |
| (カ) 調査方法 | 調査員による調査票配布、訪問留置、訪問回収調査 |
| (キ) 調査機関 | (株)エスピー研・(千代田区) |

(2) 回収結果

- | | |
|---------|---------------------|
| (ア) 回収数 | 1,147件 |
| (イ) 回収率 | 71.7% (1,147/1,600) |

(3) 調査結果の要約

別紙 のとおり

2 政策・施策マーケティング調査について

(1) 調査結果

毎年、区の施策等の効果を図る指標として、施策評価表の成果指標として活用

調査結果の要約

1. 定住性

- ・葛飾区の住人の過半数（52.6%）は『30年以上（計）』居住しており、この割合は平成16年以降高い。
- ・居住年数「3年未満」は男女ともに20歳代と30歳代で高く、住居形態は社宅・公務員住宅・家族寮（26.7%）と賃貸アパート・マンション（16.8%）が比較的高い。
- ・住人の過半数が「ずっと住み続けたい」（56.2%）という意向を持ち、男女とも高年代になるほどその割合は高く、また、持ち家・一戸建て（66.8%）の住人に多くなっている。
- ・住み続けたい理由は、「葛飾区に『愛着』があるから」（55.5%）が5割半ばと最も高く、「葛飾区を『ふるさと』に感じているから」（31.8%）が3割を超え、「葛飾区の『人』が好きだから」（16.7%）が2割近くと続いている。
- ・区の内外を問わず、転居を希望している人（13.0%）は1割を超えており、その理由は「持ち家でないから」（21.5%）が2割を超えている。

2. 区政への関心

- ・整備・充実が必要な子育て、福祉施設として、「保育園」（33.0%）が最も高く、「介護老人保健施設」（33.0%）がほぼ3割、「特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）」（21.9%）、「高齢者在宅サービスセンター」（20.1%）が2割台と高い。
- ・教育・文化・スポーツ施設では、「図書館」（35.7%）が3割半ばで最も高く、「プール（温水プールを含む）」（28.2%）、「運動場（野球・サッカー・テニスなど）」（27.6%）が3割近くで続いている。
- ・都市施設では、「自転車置場」（45.3%）が特に高く、「電線の地中化」（29.6%）、「交通機関」（27.8%）がこれに続いている。
- ・区に特に力を入れてほしい政策は、「高齢者福祉対策」（35.0%）が3割半ばで高い。

3. 住民参加

- ・区政へ『参加したい（計）』（38.7%）は4割近くで、男性（44.1%）が女性（33.4%）よりも11ポイント高くなっている。
- ・参加の方法は、「インターネットなどを通じて意見を述べる」（38.1%）や「町会・自治会、交通安全、防犯・防災組織などの活動を通して区政に参加する」（25.9%）が好まれている。

4. 広報媒体

- ・区に関する情報は、圧倒的多数が「区のお知らせ『広報かつしか』（87.3%）を通じて入手されており、「町会・自治会の回覧板や町会掲示板」（38.0%）が4割近く、「わたしの便利帳」（27.9%）が3割近くとなっている。
- ・インターネットの利用状況は、ほぼ7割が『利用している・利用したい』（69.2%）意向を持っている。
- ・インターネットの利用方法は、「パソコンを利用」（49.4%）がほぼ半数、「パソコン・携帯電話の両方を利用」（36.5%）が4割近く、「携帯電話を利用」（11.1%）が1割を超えている。
- ・葛飾区公式ホームページの満足度は、パソコン向けでは「満足している」（11.6%）は1割を超え、「どちらともいえない」（33.2%）が3割を超えている。また、「利用したことがない」（44.7%）が4割半ばとなっている。
- ・携帯電話向けでは、「利用したことがない」（75.1%）が7割半ばと高くなっている。

5. IT

- ・情報化に対応して最も期待されている行政サービスは「パソコン、携帯電話、デジタルテレビなどを利用して、区役所の申請・届出の手続きをすることができる」(38.4%)が4割近く、「コンビニエンスストアなどで、区役所の申請・届出の手続きをすることができる」(34.5%)が3割半ばとなっている。

6. 電子収納

- ・税金等の支払い方法で期待されているサービスは「銀行などの窓口に並ぶことなく、ATMで税金等を支払うことができる」(39.0%)がほぼ4割、「クレジットカードを利用し、区役所の窓口または自宅のパソコンや携帯電話からインターネットを經由して税金等を支払うことができる」(19.4%)がほぼ2割となっている。

7. 社会参加活動

- ・社会的活動に関しては、「したことがない」(77.2%)人が8割近くを占めている。「現在はしていないが、過去にしたことがある」(13.2%)と「現在している」(9.3%)はそれぞれ1割前後である。
- ・活動内容は、「町会・自治会、交通安全、防犯・防災組織の活動」(55.8%)が半数を占め、「子ども会、青少年健全育成に関する活動」(27.9%)が3割近く、「子どものスポーツ活動の支援に関する活動」(14.2%)と「文化・芸術に関する活動」(10.5%)が1割台となっている。
- ・活動経験がない理由としては、「忙しくて時間がないから」(48.0%)が5割近くで最も高く、「きっかけがないから」(43.8%)が4割を超えている。
- ・今後の活動意向は、「わからない」(53.8%)が5割を超え高く、「活動したい」(23.5%)と「活動したくない」(22.8%)がほぼ同数である。
- ・今後活動したい分野は、「町会・自治会、交通安全、防犯・防災組織の活動」(31.6%)が最も高く、「高齢者の福祉や介護に関する活動」(25.3%)、「自然環境保護に関する活動」と「文化・芸術に関する活動」(ともに24.5%)が2割半ばとなっている。

8. 生涯学習

- ・最近1年間に生涯学習をしたことがある人は5割半ばで、「健康・スポーツ(健康法、医学、栄養、ジョギング、水泳など)」(28.2%)が3割近く、「趣味的なもの(音楽、美術、華道、舞踊、書道など)」(23.5%)が2割を超えて特に高く、「職業上必要な知識・技能(仕事に関係のある知識の習得や資格の取得など)」(13.9%)と「パソコン・インターネットに関すること」(11.7%)が1割を超えている。
- ・生涯学習の充実のために重要なこととして、「生涯学習の活動ができる施設を利用しやすくすること」(52.4%)が半数以上を占め、「生活向上に役立つ講座やイベントなどの学習機会を提供すること」(19.6%)や「芸術や文化に関する活動や鑑賞のための機会を提供すること」(18.4%)は2割未満となっている。
- ・生涯スポーツ活動支援策としては、「時間に左右されず、安全にスポーツや運動できる場所づくり」(47.3%)が半数近くから望まれており、「身近な場所で気軽にスポーツ参加ができる地域スポーツクラブの設置」(35.1%)、「高齢者・障害者(児)が気軽にスポーツ参加ができる環境づくり」(28.9%)、「既存スポーツ施設の整備(活動場所の拡張)」(25.8%)がこれに続いている。

9. 健康

- ・健康な生活のために期待するものとして、「健康診査・がん検診に関すること」(48.2%)が半数近く、「医療機関に関する情報提供」(43.2%)と、「食品の安全性に関すること」(42.7%)が4割を超え、「飲み水の安全性に関すること」(33.5%)が3割を超えている。また、「健康づくりに関する情報提供」は女性60歳代前半(46.7%)と70歳以上(40.7%)で4割以上と高くなっている。

10. 高齢者福祉

- ・要介護時に望む生活として、半数近くが「自宅で介護保険サービスなどを利用しながら生活を続けたい」(46.4%)と答えており、「特別養護老人ホームや老人保健施設などの施設に入所したい」(19.1%)がほぼ2割で続いている。また、「自宅で介護保険サービスなどを利用しながら生活を続けたい」は女性60歳代前半(61.7%)と男性60歳代後半(60.0%)で6割以上と高くなっている。

11. 障害者福祉

- ・障害のある人が安心して暮らすためには「障害のある方に対する周囲の人々の理解」(55.5%)が最も重要で、「道路や公園の段差解消や点字ブロック設置などの整備」(45.0%)、「鉄道駅舎へのエレベーターやエスカレーターの設置」(37.0%)、「段差解消や自動ドア・障害者対応トイレの設置等、日常生活で利用する身近な小売店などの設備を整備」(34.1%)といった施設整備がこれに続いている。

12. 子育て

- ・少子化対策のための施策として、「保育園や幼稚園などで、子どもを預かる保育時間を長くする」(49.4%)と「子どもを短時間でも、気軽に預けられる保育施設を充実させる」(48.9%)が5割近くとなっている。
- ・子どもが余暇を過ごすための施策として、「児童館、児童遊園など施設を充実したり、各校のわくわくチャレンジ広場などの安全な場所を設ける」(59.3%)がほぼ6割から重視され、「家庭に対して、家族で過ごすことの大切さを啓発する」(35.3%)、「子どもが地域で行うイベントに参加できるように、PTAや子ども会などの地域活動を援助する」(33.4%)が3割台となっている。

13. 高齢社会への対応

- ・豊かな高齢化社会のために、「高齢者が気軽に散歩や運動ができる施設や場所を整備する」(46.2%)と「高齢者の就業支援を行う」(45.3%)施策がいずれも4割台半ばと、特に効果的とされている。
- ・「高齢者が気軽に散歩や運動ができる施設や場所を整備する」は男女ともに70歳以上で高く、女性70歳以上(69.9%)では7割と高く、「高齢者の就業支援を行う」は女性40歳代(58.0%)が6割近くと高くなっている。

14. 男女平等社会の実現

- ・男女平等社会について、「少しは平等になっている」(33.2%)が3割を超え最も高く、「かなり平等になっている」(18.1%)が2割近くとなっている。また、「わからない」(26.2%)が2割半ばを占めている。
- ・男女間に多少なりとも不平等を感じる人は、「家事や育児のほとんどを女性が担っていること」(49.5%)、「男性が仕事に追われ、家事・育児・教育などの家庭生活にかかわりにくいこと」(45.0%)、「介護の負担が女性にかたよっていること」(38.7%)、「就職や採用、昇格や賃金など、労働の場面で男女に格差があること」(35.0%)といった点をあげている。
- ・男女平等社会実現のために充実したらよい施策として、「病気や緊急時に、家事・育児・介護を手助けする制度の充実」(37.9%)が4割近くから望まれている。次いで「子育て・育児に関する支援の充実」(35.1%)、「労働(パート・内職を含む)に関する情報の提供と相談の充実」(29.0%)、「高齢者・障害者介護に関する支援の充実」(26.6%)となっており、家事・育児・介護に関するものが目立っている。

15. 同和問題

- ・同和問題の認知度(59.5%)は6割である。年代別では認知度は30歳代以上では5割以上を占めているが、20歳代(41.3%)では4割前半とやや低い。
- ・自分の子どもと同和地区出身者との結婚に関しては、「わからない」(49.2%)が最も高く、「二人の結婚に賛成し、相手の家族とも親戚付き合いをする」(41.6%)が4割を超えている。
- ・同和問題の解決策に関しては、「差別しないよう、させないように、人権尊重の意識を一人ひとりがもっと自覚する必要がある」(38.2%)が4割近くで最も高く、「行政がもっと積極的に事業や教育・啓発などに施策を講じ、差別をなくすよう取り組む必要がある」(26.1%)、「差別は自然になくなっていくので、口に出さず、そっとしておくべきだ」(22.3%)がこれに続いている。

16. 産業

- ・商産業振興のために大切なことは、「買い物ポイントカードや営業時間延長など、商店街として消費者の利便性に配慮したサービスの取り組み」(43.4%)と「街路・街路灯・駅前等の整備など、快適な買い物環境の整備」(38.4%)の2つが4割前後で高い。
- ・工業振興については、「優れた技術を有する区内製造業の育成・強化」(50.4%)が5割、「区内伝統産業の優れた技法の継承及び後継者の育成」(42.7%)が4割を超えている。
- ・農業振興については、「区内農産物の野菜を身近な商店街等で購入できる販路の拡大」(67.1%)が7割近く、「新鮮で安全な野菜の安定供給を行うための農産物の提供」(41.9%)が4割を超えている。

17. 観光

- ・観光客誘致のためには、「寅さんや両さんなどのキャラクターの活用」(41.2%)が4割を超えて高く、「葛飾ブランドの開発」(33.9%)、「イベントの開催・充実」(30.6%)も3割台となっている。性・年代別では、「寅さんや両さんなどのキャラクターの活用」は男性の20歳代から40歳代、女性20歳代で5割以上と高くなっている。

18. 防災

- ・日頃行っている防災対策として、「食料や飲料水、医薬品などを入れた非常用持出袋を用意してある」(30.7%)と「家具などを固定し、転倒防止を行ってある」が3割前後となっている。
- ・住居の建築年数は、「昭和55年以前に建築された」(28.9%)が3割近くを占めている。
- ・「昭和55年以前」の住居の住人は、耐震診断・耐震補強の実施予定に関して、「特に何もする予定はない」(58.6%)が6割近くを占め、「耐震診断、耐震補強をしてある」(13.6%)と「今後する予定である」(12.4%)が1割以上となっている。
- ・震災時の安全性は、「安全だとは思わない」(66.1%)が6割半ば、「安全だと思う」(33.9%)が3割を超えている。
- ・住まいの地域が安全だと思わない人の理由は、「木造建物が建て込んでいる」(50.9%)が過半数と最も高く、「道路が狭い」(44.3%)と「高齢者世帯が多い」(42.0%)が4割以上と続いている。

19. 公園・河川敷

- ・公園に対する期待は、「遊び場」(47.0%)が最も高い。「身近な自然をはぐくむ場」(29.6%)、「心を落ち着ける安らぎの場」(27.1%)、「防災訓練や盆踊りなどの地域活動の場」(23.5%)が2割以上でこれに続いている。
- ・河川敷に関しては、「ジョギングやサイクリングの場」(51.3%)としての期待が高い。「散策の場」(30.8%)がほぼ3割、「身近な自然をはぐくむ場」(26.2%)、「スポーツの場」(21.6%)、「豊かな緑を楽しむ場」(21.3%)が2割以上となっている。

20. 道路

- ・道路に関してほぼ7割の人が「自転車と歩行者が安全に利用できる道路をつくる」(70.8%)ことを希望している。「歩道を広げる」(43.1%)と「電線を道路の下に埋めて電柱をなくす」(41.9%)が4割台、「自転車の駐輪場所をつくる」(35.0%)と「歩道をつくる」(32.9%)、「道路をバリアフリーにする」(30.0%)が3割台となっている。

21. 環境

- ・大切さの認知度は、「冷暖房の適正な温度設定や照明のこまめな消灯など、省エネを心掛ける」(98.5%)や「レジャーに出かけた際のごみや釣り糸は捨てずに持ちかえる」(96.4%)が極めて高い。また、「出かける時はマイカーの使用を控え、バス・電車などの公共交通を利用する」(88.2%)、「自動車を買うときは、より低公害な車を選ぶ」(87.8%)、「自宅に樹木や草花を植える」(86.7%)も9割近くとなっている。
- ・実行度は、「冷暖房の適正な温度設定や照明のこまめな消灯など、省エネを心掛ける」(89.2%)と「レジャーに出かけた際のごみや釣り糸は捨てずに持ちかえる」(86.1%)が8割以上、「出かける時はマイカーの使用を控え、バス・電車などの公共交通を利用する」(63.6%)、「自宅に樹木や草花を植える」(61.1%)が6割以上と高い。
- ・今後の実行は、「冷暖房の適正な温度設定や照明のこまめな消灯など、省エネを心掛ける」(93.8%)と「レジャーに出かけた際のごみや釣り糸は捨てずに持ちかえる」(88.9%)が9割前後、「食べ残しや油污れのある食器・鍋などは、ふき取ってから洗う」(76.5%)が8割近くである。

22. ごみの減量・リサイクル

- ・リデュースについては、「買い物袋を持って行き、スーパーなどのレジ袋は使わないようにしている」(51.3%)と「すぐに捨てないで、使えるものはできるだけ修理したりして使っている」(50.2%)は過半数が実行している。
- ・リユースについては、7割以上が「詰め替え商品を選び、容器を繰り返し使用している」(71.5%)を実行しており、「空き箱などを家庭内の整理などに工夫して活用している」(43.7%)が4割を超えている。
- ・リサイクルについては、「紙類、びん、缶は分別し資源回収や集団回収に出している」(90.6%)がほぼ9割を占める。次いで「ペットボトルは、スーパーなどの回収ボックスに出している」(48.7%)、「食品トレーや牛乳パックは分別し、スーパーなどの店頭回収に出している」(39.2%)の順になっている。
- ・ごみの減量・リサイクルを推進するため重点を置くべきこととして、「メーカーや販売店などに、ごみになるものを作らない、売らないような行動を働きかける」(58.1%)と「事業者に対して、製造・販売した製品を事業者自らが回収・資源化するよう働きかける」(47.3%)の、いずれも販売側への働きかけが高い割合を占めている。

23. インフルエンザ対策

- ・新型インフルエンザの情報取得に利用した広報媒体は、「テレビ・ラジオ」(60.9%)がほぼ6割と最も高く、「広報かつしか(インフルエンザ臨時号を含む)」(55.9%)が5割半ば、「新聞・雑誌」(45.2%)が4割半ばと続いている。
- ・充実すべき新型インフルエンザ対応策は、「ワクチンや薬など医薬品の確保」(63.7%)、「新型インフルエンザの発生状況や予防策などの情報」(61.4%)、「医療機関の受け入れ体制」(60.6%)で6割以上を占めている。